



平成25年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年8月2日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 3401 URL <http://www.teijin.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長執行役員 大八木 成男
 問合せ先責任者 IR室長 池田 正宏 TEL (03) 3506 - 4395
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	174,335	△ 8.0	2,971	△ 73.0	2,207	△ 82.8	△ 1,638	—
24年3月期第1四半期	189,569	△ 1.6	11,026	36.6	12,810	65.2	6,274	55.7

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △9,570百万円 (— %) 24年3月期第1四半期 10,680百万円 (185.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△ 1.66	—
24年3月期第1四半期	6.38	6.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	739,747	299,536	37.8
24年3月期	762,118	312,217	38.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 279,777百万円 24年3月期 292,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	370,000 △ 6.0	7,000 △ 66.1	6,000 △ 72.3	0 △ 100.0	0.00
通期	800,000 △ 6.4	35,000 2.8	33,000 △ 3.7	12,000 0.2	12.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(参考)

平成24年3月期において、一部の連結子会社及び持分法適用会社で決算日の変更(仮決算含む)を行っており、15ヶ月間を連結しています。

平成25年3月期の通期の連結業績予想を決算日の変更影響を排除した(12ヶ月ベース)連結経営成績と比較した場合の増減率は次のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成25年3月期予想	800,000 1.1	35,000 △ 0.9	33,000 △ 8.0	12,000 △ 13.0

4. 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	984,758,665 株	24年3月期	984,758,665 株
25年3月期1Q	486,688 株	24年3月期	483,968 株
25年3月期1Q	984,273,504 株	24年3月期1Q	984,201,658 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

- (1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。
- (2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P.	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P.	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.	7
(4) 追加情報	P.	7
3. 四半期連結財務諸表	P.	10
(1) 四半期連結貸借対照表	P.	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.	12
四半期連結損益計算書		
第1四半期連結累計期間	P.	12
四半期連結包括利益計算書		
第1四半期連結累計期間	P.	13
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.	14
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.	14
(5) セグメント情報等	P.	14
(6) 重要な後発事象	P.	16
4. 補足情報	P.	17
(1) 業績推移	P.	17
(2) 投入資源(連結)	P.	17
(3) 為替レート	P.	18
(4) 主要医薬品売上高	P.	18
(5) 医薬品開発状況	P.	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当四半期の経営成績：

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務問題の長期化に伴い、総じて軟調に推移しました。欧州では、EU加盟各国での緊縮財政等に伴って景気の悪化が鮮明となり、米国でも財政規律の強化等により、成長ペースは鈍化しています。また中国経済は内需主導で拡大しているものの、欧州向け輸出の減少に加え、個人消費や設備投資の鈍化等もあり、その拡大テンポが減速しています。国内では、震災復興需要の本格化に伴う公共投資増、エコカー補助金による消費押し上げ等政策効果による下支えにより一定の成長が維持されていますが、今後の世界景気の更なる減速懸念や、円高影響、電力不足による景気の下振れリスク等により、先行きは不透明な状況です。

このような状況のもと、帝人グループの当第1四半期の連結決算は、欧米の景気減速によりアラミド繊維など素材事業の販売が下振れしたことや、ヘルスケア事業の医薬品分野における薬価改定影響等により売上高は前年同期比8.0%減の1,743億円となり、営業利益は前年同期比73.0%減の30億円にとどまりました。また、経常利益は持分法利益の減少もあり前年同期比82.8%減の22億円となり、四半期純損益はタイ洪水災害関連費用や投資有価証券評価損といった特別損失も加わり、前年同期比79億円減の16億円の赤字となりました。1株当たり四半期純利益は△1円66銭(前年同期比8円04銭減)となりました。

2) 事業別業績概況

①高機能繊維・複合材料事業：売上高261億円、営業利益△3億円

◆アラミド繊維分野：一部用途で需要が調整局面

パラアラミド繊維「トワロン」においては、摩擦材、タイヤ補強及び光ファイバーケーブル用途は堅調に推移しましたが、一般産業用途の一部や防弾・防護用途の需要が調整局面に入っています。パラアラミド繊維「テクノラ」は、欧州の景気悪化及びユーロ安が収益を圧迫していますが、海外の自動車関連用途を中心に需要は堅調に推移しています。メタアラミド繊維「コーネックス」は、今後中国での環境規制強化による需要増は期待できるものの、円高と欧州景気悪化により需要の低迷が続いています。このような環境下で、収益力向上に向けたコストダウン及び新規用途開発を積極的に推進しています。

◆炭素繊維・複合材料分野：炭素繊維複合材料の拡大に向けた取り組みを積極推進中

炭素繊維「テナックス」は、航空機用途が引き続き順調に推移し、コンパウンド用途も電子部品用途等で堅調を維持しました。一方、一般産業用途では、シェールガス生産の拡大に伴う圧力容器の需要拡大を受けて北米では需要増となりましたが、アジアでは顧客での生産減等の影響によりスポーツ・レジャー用途を含め総じて軟調に推移しました。

高機能製品の需要拡大に対応したニッケルコーティング炭素繊維製造設備の増設決定や、炭素繊維織物及びその市場開発を目的としたインドでの現地企業との提携等、積極拡大に向けた施策を着実に実行しています。

◆ポリエステル繊維(産業資材)分野：自動車関連用途が堅調に推移

エコカー補助金の復活も追い風となり、自動車関連用途が堅調に推移しました。また、タイの被災会社についても、順調に復旧作業が進んでいます。

高吸水・高吸湿繊維「ベルオアシス」や、「吸水・拡散」「遮熱」「UVカット」等の機能を有するポリエステルナ

ノファイバー「ナノフロント」等の高機能素材を活用した一般消費者向けの冷感グッズ等も積極的に展開しています。

②電子材料・化成品事業:売上高437億円、営業利益16億円

◆樹脂分野:加工品事業の拡販を推進

主力のポリカーボネート樹脂「パンライト」「マルチロン」は、コピー機等の電気・電子分野、カメラ、自動車向けが順調に推移しました。また、収益性改善のためにコンパウンド品へのシフトも進めました。主原料価格は高値圏内で推移したことから、顧客の理解を得つつ製品販売価格の是正に努めました。樹脂加工品では、「パンライトシート」が自動車等の車両向けに、位相差フィルムはカーナビ向けの反射防止用途で順調に推移しました。新開発の逆波長分散フィルム「ピュアエースRM」は、拡大する有機EL市場向けに拡販を進めています。またタッチパネル等に使用される透明導電性フィルム「エレクリア」は、抵抗膜方式向けの販売が好調に推移したことに加え、静電容量方式向けもスマートフォン・タブレット端末用途で販売を拡大しました。

◆フィルム分野:日本での需要回復の遅れと世界的な価格競争の激化で苦戦

米国デュポン社とグローバルに合弁事業を展開しています。

国内ではエレクトロニクス関連市場が昨年後半からの需要低迷より徐々に回復を見せており、当四半期は営業利益で黒字を確保しましたが、市況回復の足取りは緩やかで、売上高・収益ともに低調な推移となりました。現在その中でも需要好調なスマートフォンやタブレット端末関連の加工フィルム拡販に注力しており、7月以降は販売の回復を見込んでいます。加えて、年初より効率的な生産稼働を維持し、在庫経費の削減に努めています。また、PENフィルム「テオネックス」の販売は堅調に推移しています。

欧米・中国では年初より需要は回復基調ですが、需給バランスの失調により価格競争が激化しており、収益の圧迫要因となっています。

③ヘルスケア事業:売上高312億円、営業利益38億円

◆医薬品分野:高尿酸血症治療剤をグローバルで販売拡大

4月度以降の薬価改定影響に加え、骨粗鬆症治療剤の競争激化、後発品の伸長により事業環境は厳しさを増していますが、そのような中においても国内では高尿酸血症治療剤「フェブリク錠」が4月より投薬期間制限解除となり順調着実に販売を伸ばしています。5月には日本初となる点滴静注型で4週1回投与の骨粗鬆症治療剤「ボナロン^{*1}点滴静注バッグ900 μ g」を上市し、2011年8月に承認申請した「GTH-42J(ゼリー剤)」と共に骨粗鬆症治療剤のラインナップを充実することにより、シェア確保を図ります。

海外の高尿酸血症治療剤は、順調に販売を拡大しています。北米、欧州、韓国に続き、2012年5月に台湾で「Feburic」として販売を開始しました。現在、日本を含め25の国と地域で販売しています。また、販売提携国は117ヶ国に達しており、販売承認を取得次第、順次販売を開始する予定です。

研究開発では、6月には先端巨大症及び下垂体性巨人症の治療剤「ソマチュリン^{*2}皮下注」(一般名:ランレオチド酢酸塩)の製造販売承認を取得し、今冬発売を予定しています。また、医薬品のグローバル展開や今後の新薬開発に向けて、当社における医薬品の試験・製造拠点である医薬岩国製造所(山口県岩国市)の医薬品試験棟を増設することとしました。

*1 ボナロン[®]/Bonalon[®]はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

*2 ソマチュリン[®]はIpsen Pharma, Paris, France の登録商標です。

◆在宅医療分野:新機種を投入

主力の在宅酸素療法(HOT)用酸素濃縮装置及び睡眠時無呼吸症候群(SAS)治療器は、高水準にあるレンタル台数を伸ばし、順調なスタートを切りました。酸素濃縮装置は2012年4月にレンタルを開始した「ハイサンソ3S」、睡眠時無呼吸症候群(SAS)治療器では、携帯電話網を活用し、治療状況のモニタリングならびにそのデータを医療機関に提供し、効果的な治療を実現する「ネムリンク」の投入により更なる伸長を目指しています。そのほか、補助換気療法機器(「NIPネーザル シリーズ」「オートセットCS」)も堅調にレンタル台数を伸ばし、今後、2012年3月に投入した新機種「NIPネーザルV」の効果も期待できると考えています。また、超音波骨折治療器(「SAFHS」)も順調に市場を拡大しています。

海外では、米国、スペイン及び韓国で在宅医療サービスを提供しており、レンタル台数の拡大とともに、収益基盤強化のための事業運営効率化に取り組んでいます。

④製品事業:売上高549億円、営業利益7億円**◆流通・製品分野:自動車関連、一般繊維資材等産資分野が引き続き好調**

衣料製品分野では、首都圏ニット製品、紳士スーツ、フォーマルの春夏物の出荷が順調に進む等堅調なスタートとなりましたが、名岐地区アパレル向けならびに原糸・テキスタイル販売の不振により分野全体では減収となりました。

産業資材分野では、自動車関連のゴム資材、エアバッグ向け原糸・織物ならびにカーシート地等の販売が引き続き好調で、一般資材も重布、農水産土木、国内向け不織布販売が堅調に推移しました。インテリア関連主力のカーテン販売の不振はありましたが、分野全体では増収となりました。

◆ポリエステル繊維(アパレル)分野:市況は軟調に推移

原糸・テキスタイルともに全般的な市況は軟調に推移し、販売量確保のための競合他社との価格競争も進み厳しい状況となりました。

帝人ファイバー(株)と旭化成せんい(株)が取り組む学校体操服のリサイクル「体操服!いってらっしゃい、おかえりなさいプロジェクト」(通称「tiopro(ティオプロ)」)の趣旨に賛同する京都市立の学校を対象とした体操服のリサイクルの取り組みを開始しました。帝人ファイバー(株)が展開するポリエステル繊維の循環型リサイクルシステム「エコサークル」を活用したもので、他の自治体にも提案し、日本全国へと拡大を図っていきます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債、純資産：

総資産は7,397億円となり、前期末に比べ224億円減少しました。これは売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金残高が減少したことに加え、減価償却の進捗により固定資産残高が減少したこと等が主な要因です。

負債は前期末比97億円減少し、4,402億円となりました。この内、コマーシャルペーパー、短期借入金、長期借入金等の有利子負債は、同63億円減少し、2,547億円となりました。有利子負債の減少は、円高に伴い外貨建て負債の円建て評価額が減少したことが主な要因です。

純資産は2,995億円となり、前期末に比べ127億円減少しました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、2,798億円と前期末比123億円減少しました。これは、16億円の四半期純損失の計上、配当支払いに加え、為替が円高となったことで「為替換算調整勘定」の控除額が増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

1) 通期の見通し

①全社業績見通し

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期	8,000	350	330	120
平成24年3月期 ^{*1}	8,544	340	343	120
平成24年3月期(調整後) ^{*2}	7,910	353	359	138
差	+90	△3	△29	△18
調整後増減率	+1.1%	△0.9%	△8.0%	△13.0%

*1 帝人グループでは、開示の適時性の担保及び業績管理の効率化の観点から、前期より全ての連結子会社が連結決算日(3月)で決算を行い、そのため一部の連結子会社及び持分法適用会社では、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月が、前期の事業年度となります。

*2 前年度決算期を変更した一部の連結子会社及び持分法適用会社の決算期を12ヶ月(平成23年1月1日から平成23年12月31日)の期間に合わせた業績は上記のとおりです。

当期の経済環境は、日本経済が震災復興需要や各種の景気刺激策の効果により堅調に推移する中、海外景気も後半に向け緩やかに回復していくことを想定していましたが、長期化している欧州財政問題が中国やインド等の成長の牽引役であった新興国も含む世界経済に、予想以上に深刻な影響を及ぼしており、グローバルでの回復ペースは鈍化しています。

このような環境のもと、帝人グループでは、本年2月に公表した中長期経営ビジョン「CHANGE for 2016」にもとづき、4つのポートフォリオ変革などの持続的な成長の実現に向けた施策に取り組むとともに、各事業における拡販策や、全社を挙げての一層のコスト削減に注力してまいります。しかしながら、特に海外での需要低迷の長期化懸念や円高影響といった景気の下押しリスクも考慮し、第2四半期累計期間ならびに通期の業績予想につきまして、下記の通り、当初予想から下方修正します。

売上高:8,000億円(当初予想8,400億円)、営業利益:350億円(同430億円)、経常利益:330億円(430億円)、当期純利益:120億円(220億円)

なお、通期の為替レートは1米ドル=80円、1ユーロ=97円、また原油価格(Dubai)は通期平均で、バレル当り105米ドルを想定しています。

②セグメント別業績見通し

(単位:億円)

	売上高		営業利益	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期
高機能繊維・複合材料	550	1,200	5	30
電子材料・化成品	900	1,850	20	80
ヘルスケア	650	1,500	90	280
製品	1,200	2,550	20	70
計	3,300	7,100	135	460
その他	400	900	15	45
消去又は全社	—	—	△80	△155
合計	3,700	8,000	70	350

帝人グループは、平成24年4月1日付の組織改革に伴い当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しています。

この変更に伴い、従来、報告セグメントを「高機能繊維事業」、「ポリエステル繊維事業」、「化成品事業」、「医薬医療事業」及び「流通・リテイル事業」の5つに区分していましたが、当第1四半期連結会計期間より「高機能繊維事業」については「高機能繊維・複合材料事業」へ、「化成品事業」については「電子材料・化成品事業」へ、「医薬医療事業」については「ヘルスケア事業」へ名称変更を行い、「ポリエステル繊維事業」と「流通・リテイル事業」を統合した「製品事業」の4つを報告セグメントとしています。また、「ポリエステル繊維事業」の内、産業資材部門については「高機能繊維・複合材料事業」に、原料・重合事業については「その他」に区分しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

一部の連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

①子会社の会社分割及び吸収合併契約

当社は、平成24年5月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である帝人ファイバー株式会社より、同社のアパレル事業を除く全ての事業について承継する吸収分割（以下、「本会社分割」といいます。）、ならびに当社の連結子会社である帝人テクノプロダクツ株式会社、帝人フィルム株式会社、株式会社帝人知的財産センター、帝人クリエイティブスタッフ株式会社、帝人化成株式会社の5社について吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行うことを決議しました。また、平成24年5月25日に本会社分割及び本合併の契約を締結、平成24年6月22日に本会社分割が定時株主総会において承認されました。

1. 本グループ再編の目的

帝人グループの中期経営計画の狙いである、グループ全体の「顧客価値創造体」への進化に向けて、事業グループを同一とする中核子会社を当社に統合することにより、市場対応力の強化・基盤技術の融合を目指します。

2. 本会社分割の概要

（本会社分割の日程）

取締役会決議日	平成24年5月9日
契約締結日	平成24年5月25日
定時株主総会承認	平成24年6月22日
分割効力発生日	平成24年10月1日（予定）

（本会社分割の方式）

当社を承継会社、帝人ファイバー株式会社を分割会社とする吸収分割により、帝人ファイバー株式会社のアパレル事業を除く全ての事業について当社が承継します。

（本会社分割に係る割当ての内容）

本会社分割は完全親子会社間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他

の対価の交付は行われません。

(分割当事会社の概要)

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	帝人ファイバー株式会社	帝人株式会社
事業内容	繊維の製造・販売	帝人グループの子会社等の株式若しくは持分を保有することによる当該子会社等の事業活動の支配、管理

(分割する事業の概要)

アパレル事業を除く全ての事業(産業資材事業ほか)

(会計処理の概要)

本会社分割は企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引等に該当します。

3. 本合併の概要

(本合併の日程)

- i. 帝人テクノプロダクツ株式会社、帝人フィルム株式会社、株式会社帝人知的財産センター、帝人クリエイティブスタッフ株式会社との合併

取締役会決議日 平成24年5月9日

契約締結日 平成24年5月25日

合併期日(効力発生日) 平成24年10月1日(予定)

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、帝人テクノプロダクツ株式会社、帝人フィルム株式会社、株式会社帝人知的財産センター及び帝人クリエイティブスタッフ株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催しません。

- ii. 帝人化成株式会社との合併

取締役会決議日 平成24年5月9日

契約締結日 平成24年5月25日

合併期日(効力発生日) 平成25年4月1日(予定)

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、帝人化成株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、合併契約承認株主総会を開催しません。

(本合併の方式)

当社を存続会社とする吸収合併方式で、帝人テクノプロダクツ株式会社、帝人フィルム株式会社、株式会社帝人知的財産センター、帝人クリエイティブスタッフ株式会社、及び帝人化成株式会社は解散します。

(本合併に係る割当ての内容)

帝人テクノプロダクツ株式会社、帝人フィルム株式会社、株式会社帝人知的財産センター、帝人クリエイティブスタッフ株式会社、帝人化成株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(合併相手会社の概要)

		吸収合併消滅会社			
名称	帝人テクノプロダクツ(株)	帝人フィルム(株)	(株)帝人知的財産センター	帝人クリエイティブスタッフ(株)	帝人化成(株)
事業内容	繊維の製造・販売	帝人(株)とデュポン社のフィルム合併事業の管理業務	知的財産業務	スタッフ業務	合成樹脂等の製造・販売

(会計処理の概要)

本合併は企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引等に該当します。

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,440	34,694
受取手形及び売掛金	172,087	151,952
商品及び製品	69,315	81,410
仕掛品	10,141	11,282
原材料及び貯蔵品	29,540	29,608
その他	50,203	46,090
貸倒引当金	△2,940	△2,985
流動資産合計	361,789	352,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,377	67,814
機械装置及び運搬具（純額）	106,074	97,778
その他（純額）	67,849	70,057
有形固定資産合計	244,301	235,650
無形固定資産		
のれん	46,319	43,856
その他	16,371	15,738
無形固定資産合計	62,690	59,594
投資その他の資産		
投資有価証券	55,621	53,924
その他	40,036	40,777
貸倒引当金	△2,321	△2,252
投資その他の資産合計	93,336	92,450
固定資産合計	400,328	387,695
資産合計	762,118	739,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,225	96,570
短期借入金	61,554	55,086
1年内返済予定の長期借入金	46,858	46,731
コマーシャル・ペーパー	18,000	20,000
1年内償還予定の社債	501	16,972
未払法人税等	5,604	1,137
その他	55,207	50,838
流動負債合計	277,951	287,337
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	102,191	99,187
退職給付引当金	18,783	19,031
その他	20,974	19,655
固定負債合計	171,949	152,874
負債合計	449,901	440,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,389	101,390
利益剰余金	141,441	136,849
自己株式	△127	△127
株主資本合計	313,519	308,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,913	8,515
繰延ヘッジ損益	306	△835
為替換算調整勘定	△31,708	△36,830
その他の包括利益累計額合計	△21,488	△29,150
新株予約権	566	565
少数株主持分	19,619	19,193
純資産合計	312,217	299,536
負債純資産合計	762,118	739,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	189,569	174,335
売上原価	133,854	127,489
売上総利益	55,714	46,846
販売費及び一般管理費	44,688	43,874
営業利益	11,026	2,971
営業外収益		
受取利息	138	108
受取配当金	436	446
持分法による投資利益	2,588	371
雑収入	269	421
営業外収益合計	3,431	1,347
営業外費用		
支払利息	1,011	872
為替差損	227	758
雑損失	408	480
営業外費用合計	1,647	2,111
経常利益	12,810	2,207
特別利益		
固定資産売却益	14	59
関係会社株式売却益	702	—
その他	156	9
特別利益合計	873	68
特別損失		
固定資産除売却損	27	162
投資有価証券評価損	—	762
減損損失	26	667
貸倒引当金繰入額	392	—
震災関連費用	434	—
洪水関連費用	—	944
その他	91	19
特別損失合計	973	2,555
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,710	△278
法人税等	5,904	1,561
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	6,806	△1,840
少数株主利益又は少数株主損失(△)	531	△201
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,274	△1,638

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	6,806	△1,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△813	△1,397
繰延ヘッジ損益	1,280	△1,141
為替換算調整勘定	3,648	△5,123
持分法適用会社に対する持分相当額	△240	△68
その他の包括利益合計	3,874	△7,730
四半期包括利益	10,680	△9,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,126	△9,300
少数株主に係る四半期包括利益	553	△270

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I. 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業本部を定め、各事業本部は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、高機能繊維事業本部と炭素繊維・複合材料事業本部を集約した「高機能繊維・複合材料事業」、樹脂事業本部とフィルム事業本部を集約した「電子材料・化成事業」、「ヘルスケア事業」及び「製品事業」の4つを報告セグメントとしています。

「高機能繊維・複合材料事業」の高機能繊維事業本部はアラミド繊維製品及びポリエステル繊維製品の製造・販売を行っており、炭素繊維・複合材料事業本部は炭素繊維製品の製造・販売を行っています。「電子材料・化成事業」の樹脂事業本部はポリカーボネート樹脂等の樹脂・樹脂製品の製造・販売を行っており、フィルム事業本部はポリエステルフィルム等の製造・販売を行っています。「ヘルスケア事業」は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。「製品事業」は繊維製品及び化成品の企画・生産・販売を行っています。

なお、報告セグメントの区分方法の変更については「Ⅲ. 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しています。

II. 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	35,469	46,869	34,912	56,026	173,277	16,291	189,569
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,371	1,486	0	808	8,667	11,634	20,301
計	41,841	48,356	34,912	56,835	181,945	27,925	209,870
セグメント利益	2,354	3,150	7,239	1,076	13,820	269	14,089

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,820
「その他」の区分の利益	269
セグメント間の取引消去	218
全社費用(注)	△3,282
四半期連結損益計算書の営業利益	11,026

(注)全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅲ. 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	26,145	43,730	31,185	54,897	155,958	18,376	174,335
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,922	1,531	0	781	7,234	11,099	18,334
計	31,068	45,261	31,185	55,678	163,193	29,475	192,669
セグメント利益又は 損失(△)	△322	1,603	3,804	744	5,830	366	6,197

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,830
「その他」の区分の利益	366
セグメント間の取引消去	71
全社費用(注)	△3,296
四半期連結損益計算書の営業利益	2,971

(注)全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

帝人グループは、平成24年4月1日付の組織改革に伴い当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しています。

この変更に伴い、従来、報告セグメントを「高機能繊維事業」、「ポリエステル繊維事業」、「化成品事業」、「医薬医療事業」及び「流通・リテイル事業」の5つに区分していましたが、当第1四半期連結会計期間より「高機能繊維事業」については「高機能繊維・複合材料事業」へ、「化成品事業」については「電子材料・化成品事業」へ、「医薬医療事業」については「ヘルスケア事業」へ名称変更を行い、「ポリエステル繊維事業」と「流通・リテイル事業」を統合した「製品事業」の4つを報告セグメントとしています。

また、「ポリエステル繊維事業」の内、産業資材部門については「高機能繊維・複合材料事業」に、原料・重合事業については「その他」に区分しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織改革後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

①子会社の会社分割契約

当社は、平成24年7月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である帝人ファーマ株式会社より、同社の全事業に関して有する知的財産権、技術導入契約及び薬剤導入契約ならびにそれらに関する権利義務について承継する吸収分割(以下、「本会社分割」といいます。)を行うことを決議しました。また、平成24年8月1日に本会社分割の契約を締結しました。

1. 本会社分割の目的

帝人グループの中期経営計画の狙いである、素材技術とヘルスケア技術の融合による新規ヘルスケア事業の創出に向けて、知的財産の一元管理、一体的運用による効果を最大限に発現させることを目指します。

2. 本会社分割の概要

(本会社分割の日程)

取締役会決議日	平成24年7月31日
契約締結日	平成24年8月1日
分割効力発生日	平成24年10月1日(予定)

(本会社分割の方式)

当社を承継会社、帝人ファーマ株式会社を分割会社とする吸収分割により、帝人ファーマ株式会社の全事業に関して有する知的財産権、技術導入契約及び薬剤導入契約ならびにそれらに関する権利義務について当社が承継します。

(本会社分割に係る割当ての内容)

本会社分割は完全親子会社間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行われません。

(分割当事会社の概要)

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	帝人ファーマ株式会社	帝人株式会社
事業内容	医薬品・医療機器の研究開発、製造、販売	帝人グループの子会社等の株式若しくは持分を保有することによる当該子会社等の事業活動の支配、管理

(会計処理の概要)

本会社分割は企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引等に該当します。

4. 補足情報

(1)業績推移

1)連結業績推移

(単位:億円)

	平成24年3月期 第1四半期実績	平成24年3月期 第2四半期実績	平成24年3月期 第3四半期実績	平成24年3月期 第4四半期実績	平成25年3月期 第1四半期実績
売上高	1,896	2,040	2,019	2,589	1,743
営業利益	110	96	97	37	30
経常利益	128	89	99	27	22
当期純利益	63	29	59	△ 31	△ 16

2)報告セグメントごとの業績の推移

(単位:億円)

		平成24年3月期 第1四半期実績	平成24年3月期 第2四半期実績	平成24年3月期 第3四半期実績	平成24年3月期 第4四半期実績	平成25年3月期 第1四半期実績
外部 売上 高	高機能繊維・複合材料	355	364	336	477	261
	電子材料・化成品	469	461	463	761	437
	ヘルスケア	349	331	361	389	312
	製品	560	672	673	723	549
	計	1,733	1,828	1,833	2,350	1,560
	その他	163	212	186	239	184
	合計	1,896	2,040	2,019	2,589	1,743
営業 損 益	高機能繊維・複合材料	24	31	11	6	△ 3
	電子材料・化成品	32	26	17	△ 37	16
	ヘルスケア	72	47	76	64	38
	製品	11	17	22	16	7
	計	138	121	126	49	58
	その他	3	10	3	22	4
	消去又は全社	△ 31	△ 35	△ 31	△ 33	△ 32
	合計	110	96	97	37	30

(注)平成24年3月期の数値を会社組織改革後の報告セグメントの区分に組み替えて表示しています。

なお平成24年3月期第2、第3及び第4四半期実績については会計監査前の数値であり、変更の可能性があります。

(2)投入資源(連結)

(単位:億円)

	平成22年3月期 通期	平成23年3月期 通期	平成24年3月期 通期	平成25年3月期 第1四半期	平成25年3月期 通期(見通し)
設備投資実施額	363	292	323	80	500
(うち有形固定資産設備投資額)	(308)	(253)	(283)	(74)	(440)
減価償却費	619	564	523	114	500
研究開発費	334	315	318	76	340

(注)減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。

(3) 為替レート

1) 海外連結子会社BS 換算レート (期末)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期 第1四半期	25年3月期 見通し
円 / 米ドル	81	82	79	80
米ドル / ユーロ	1.32	1.34	1.24	1.19

2) 海外連結子会社PL 換算レート (期中平均)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期 第1四半期	25年3月期 見通し
円 / 米ドル	88	80	80	80
米ドル / ユーロ	1.33	1.38	1.28	1.21

(4) 主要医薬品売上高

(単位: 億円)

品 名	薬 効	平成23年3月期 通 期	平成24年3月期 通 期	平成25年3月期 第1四半期
ボナロン®	骨粗鬆症治療剤	210	205	33
ベニロン®	重症感染症治療剤	91	94	24
ムコソルバン®	去痰剤	100	99	21
ワンアルファ®	骨粗鬆症治療剤	114	111	18
ラキソベロン®	緩下剤	44	42	10
サイビスクデイスポ®	変形性膝関節症の疼痛緩和剤	7	17	4
トライコア®	高脂血症治療剤	18	15	4
ボンアルファ®	角化症治療剤	16	14	4
オルバスコ®	喘息治療剤	12	13	3
スピロベント®	気管支拡張剤	10	10	2
フェブリック®	高尿酸血症治療剤	—	9	7

(5) 医薬品開発状況

(平成24年6月30日現在)

品 名	対 象 疾 患	備 考
GTH-42V	骨粗鬆症	平成24年5月上市
ITM-014	先端巨大症、下垂体性巨人症	平成24年6月承認取得
TV-02H	尋常性乾癬	平成22年9月低濃度製剤に対する補充申請(中国)
GTH-42J	骨粗鬆症	平成23年8月承認申請
ITM-077	2型糖尿病	Ph-2
NTC-801	心房細動・粗動	Ph-2
GGs(ベニロン®)	顕微鏡的多発血管炎(MPA)	Ph-2
ITM-058	骨粗鬆症	Ph-2
NA872ET	去痰	Ph-1